



HEALTHY AGING PRIZE *for Asian* INNOVATION
アジア健康長寿イノベーション賞

第5回アジア健康長寿イノベーション賞

日本国内事例募集

募集要項

応募期間 2026年2月2日（月）～5月15日（金）

はじめに

長寿化が進むアジア諸国に あなたの知見を発信しませんか？

日本はアジアにおいて一早く長寿化を達成し、現在では世界で最も高齢化が進んだ国となりました。一方で、他のアジアの国々でもこれまでにない速さで長寿化が進んでおり、この流れの中で、誰もが健康で活動的な高齢期を過ごすことができるように、早い段階から社会の制度や人々の意識を変えていくことは、各国共通の課題となっています。

国連においても、SDGs(持続可能な開発目標)のゴールに向けた最後の10年間を「健康な高齢化の10年 (UN Decade of Healthy Ageing 2021-2030)」として、高齢者を含めた全ての世代の健康と福祉の確保に向け国際社会が協力して取り組むことが決議されています。

こうした国際的な流れの中で、東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) および日本国際交流センター (JCIE) は、アジア各国から健康長寿の達成、高齢者ケアの向上に資する取り組みを募集し表彰する「アジア健康長寿イノベーション賞」(Healthy Aging Prize for Asian Innovation) を2020年に開始しました。これまで全4回の公募を行い、アジア14か国・地域から300件を超える応募をいただき、厳正なる国際審査の結果、そのうち10か国の35団体に賞を授与しその活動を称えています。

本賞では、高齢化にともなう様々な課題のソリューションとなる革新的な事例を募集・表彰することによって、アジア地域内で優れた知見の共有と実際の応用を後押しし、アジア全体として「健康長寿社会」を構築することに貢献したいと願っています。

この募集要項は日本からの応募者向けの要項です。日本に拠点を置く団体が、日本における取り組みを応募する際にご参照ください。

1. 賞の目的

「アジア健康長寿イノベーション賞」は、高齢化にともなう様々な課題の解決となる革新的なプログラム、サービス、製品、政策を募集・表彰することにより、アジア地域内で優れた知見を共有、その実際の応用を後押し、この地域の共通課題である急速な高齢化に共に対応していくことを目的としています。

2. 募集部門

以下の3部門で事例を募集し、それぞれの部門からグランプリおよび優秀賞を選出します。

- (1) ケアとウェルビーイング / CARE & WELLBEING
- (2) 社会参加 / SOCIAL ENGAGEMENT
- (3) 生活環境 / SUPPORTIVE ENVIRONMENTS

(1) ケアとウェルビーイング / CARE & WELLBEING

高齢者の心身の健康の保持・増進を図るとともに、介護者や医療・福祉サービス提供者を支援する取組

- 施設・在宅を問わず、高齢者に対する医療・介護サービスの提供体制の質を向上させる取組
- 都市部・地方それぞれの特性に応じた介護提供上の課題に対応する取組
- 家族などの介護者、医療・福祉従事者などの知識・技能の向上を図るとともに、介護者自身の心身の健康を支える取組
- ケアの質の向上につながる革新的な製品・サービス

(2) 社会参加 / SOCIAL ENGAGEMENT

高齢者の地域社会への継続的な参加、および世代を超えたつながりを促進する取組

- 生涯学習、ボランティア活動、学び直し（リスキリング）、就労機会の創出、地域活動への参画などを通じて、高齢者の身体的・精神的な社会参加を促進する取組
- 地域に根差した学習や運動プログラムを通じ、予防と健康寿命の延伸を促進する取組
- 世代間の相互理解とつながりを深める取組

(3) 生活環境 / SUPPORTIVE ENVIRONMENTS

高齢者が安心して暮らし続けられる住まい、地域、交通などの環境を実現する取組

- 高齢期においても、住み慣れた地域で、安全かつ経済的にも負担の少ない生活を継続できるよう支援する製品やサービス、または自立した生活を促す多様な住まい作り

- バリアフリーや移動の確保などの物理的環境の整備につながる技術やツール
- 年齢に基づく偏見（エイジズム）、高齢者虐待、詐欺被害など、社会的な障壁に対応する革新的アプローチ

■ 全部門に共通する重点ポイント ■

上記3部門すべてにおいて、以下の点を重視します。

- ICT、ロボティクス、AIなどの先端技術の開発および既存技術の創意工夫があること
- 地域間格差（都市・地方）や障害のある人を含む社会的に脆弱な立場にある人々へ配慮していること
- 自然災害、感染症の流行などの危機に直面する高齢者特有の課題に対応していること
- 高齢期においても生きがいと役割を持ち、主体的に生活を送ることを支援していること
- 認知症およびその多面的な影響に対応していること

3. 応募資格

以下の要件をすべて満たしていることが必要です。

- 日本国内に活動拠点のある団体（ただし、官庁、国際機関からの応募は受けません）
- 日本国内における事例であること（本賞では、日本のほか、アセアン加盟国、韓国、中国（香港・マカオ・台湾を含む）からも募集します。日本の組織で、これら地域での事例に応募したい方は、AHWIN ウェブサイトの海外事例応募ページからご応募ください。
<https://ahwin.org/award/>)
- 海外に知見を共有する意思があり海外からの問い合わせに対して可能な範囲で対応いただけること
- 既に活用されている段階にあること。活用されていない計画段階の事例は審査対象外。
- 応募者は、当該事例の発案・開発者であること。他組織が開発したプログラム・モデルを導入している、または、他団体が開発した商品のマーケティングを担っている組織からの応募は審査対象外。
- 応募組織またはその役員に重大な法令違反の経歴がないこと
- 公序良俗に反する、あるいは社会通念上ふさわしくないと判断される問題がないこと

4. 選考基準

各募集部門に共通する選考基準として、以下の8項目が設けられています。その内、必須項目を含む4項目以上に合致することが求められます。

- A. 高齢者の健康長寿達成、高齢者ケアの向上に焦点をあてた取り組みで、一定の成果を上げている、あるいはそれが見込まれること **(必須)**
- B. 従来と異なる新たな切り口・捉え方により、高齢化に関連する課題解決に取り組んでいること、またはそれを可能にする政策、プログラム、サービス、製品であること **(必須)**
- C. アジアにおいて実践が可能、あるいは将来的な実践に向けて参考になること
- D. 何らかの費用対効果が見込まれること
- E. 人材の育成や活用に寄与することが見込まれること
- F. 包摂的かつ公平であり、誰もが利用できること
- G. 同じ取り組みが他地域でも実施できるよう、マニュアル等が整備されていること
- H. 科学的な裏づけがある取り組みであること

5. 応募方法

応募手順は次のとおりです。

ステップ1 ウェブサイト (<https://www.ahwin.org/award/award-japan>) にアクセスし、申請書をダウンロード



ステップ2 申請書を作成

ステップ3 作成した申請書を Email にて提出 送付先：hapi@jcie.org

※ 事務局に申請書を送付する際は、件名を「**応募書類送付**」と記載してください。

※ **締め切り：2026年5月15日（金） 日本時間 17時**

期限後の応募受付はいたしませんので、余裕をもったご応募をお願いします。

6. 選考プロセス

選考プロセスは次のとおりです。

(1) 一次選考（国内選考）

ご応募いただいた事例から、日本の有識者で構成される選考委員会の厳正な審査により、**数事例（各部門最低 1 事例）**を選考します。

(2) 最終選考（国際選考）

日本以外のアジア諸国から選考された事例と合わせて、アジア諸国の有識者で構成される国際諮問委員会の厳正な審査により、受賞事例を決定します。最終選考はオンラインによるインタビューがあります。**グランプリを 3 事例（各部門 1 事例）、優秀賞を数事例選出します。**

7. 賞の内容

受賞者は 2026 年秋に発表いたします。賞の内容は以下のとおりです。

(1) グランプリ

トロフィーと賞状が授与されます。また、海外の団体を日本に招いてのスタディツアーへご招待します（各受賞団体より 1 名ご招待、渡航費・国内旅費は事務局で負担いたします）。

また、事例の詳細を紹介した英文記事を AHWIN ウェブサイトに掲載し国際的に発信いたします。（掲載に際し、受賞者に情報や写真の提供を求めることがあります）

(2) 優秀賞

賞状が授与されます。また、事例の詳細を紹介した英文記事を AHWIN ウェブサイトに掲載し国際的に発信いたします。（掲載に際し、受賞者に情報や写真の提供を求めることがあります）

8. 個人情報の取り扱いについて

応募に際して収集した個人情報は、JCIE および ERIA の個人情報保護方針に基づき適正に管理します。本事業に関する事務手続き、募集案内、関連イベント案内、各種お知らせのみの目的に利用いたします。

（公財）日本国際交流センター（JCIE）個人情報保護方針：<https://jcie.or.jp/privacy.html>

東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）個人情報保護方針：<https://www.eria.org/privacy>

9. よくある質問（FAQ）

Q どのような組織が応募可能ですか。

日本国内に活動拠点のある団体（社会福祉法人、医療法人、公益法人、老人クラブや婦人会など）、学術研究機関、地方自治体、民間企業、官民連携機関、社会的企業などが応募可能です。法人格の有無は問いません。官庁並びに国際機関の取り組みは応募できませんが、それらによる補助金や助成金を受けている事業は応募可能です。

Q 日本以外での取り組みはどこの国・地域が応募可能ですか。

本章全体としての募集対象国・地域はブルネイ、カンボジア、中国（香港、マカオ、台湾を含む）、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、韓国、タイ、東ティモール、ベトナムです。日本の団体でも、海外での取り組みあるいは活動拠点が日本以外の取り組みに応募する場合は、別の募集プロセスとなりますのでこちら（<https://www.ahwin.org/award/>）からご応募ください。

Q 昨年応募しましたが、受賞できませんでした。本年、再度応募することはできますか。

可能です。再度応募することができます。ただし、前回の応募内容に加えて、新たな取り組みまたはさらなる成果を明示することが求められます。応募用紙に一部変更がありますので、本年の応募用紙にて、期限までに提出いただく必要があります。

Q 取り組みは複数の組織が共同で運営しています。

複数組織での応募は可能ですか。

可能です。応募用紙の応募組織欄に、組織名を全て列挙してください。ただし、事務局とやり取りをする団体は1団体に決めていただき、担当者情報を明確にしてご応募ください。グランプリに選ばれた場合、代表して1団体にトロフィーを授与します。賞状は、全団体に授与します。

Q 複数の取り組みを応募出来ますか。

出来ません。一つの組織につき応募は1事例のみでお願いします。

Q 親会社/組織が開発・発案した取り組みを、私たちが地域で導入しています。私たちが応募することは可能ですか。

出来ません。ご自分たちで発案・開発した取り組みに限り応募することができます。親

会社/組織等の異なる組織の取り組みで応募を希望する場合は、その会社・組織から直接応募いただくようお願いいたします。ただし、他の会社/組織が作り出した取り組みを大幅に改良し、独自のものと判断される場合は、応募することができます。

Q 受賞事例はどのように選出されますか。

アジア各国の高齢化問題の専門家で構成される国際諮問委員会により選出されます。前述の選考基準に基づいて厳正な審査をし、事業の種類、地域や団体種別などのバランスも考慮して賞を決定します。

アジア健康長寿イノベーション賞

主催： 公益財団法人日本国際交流センター（JCIE）

東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）

本事業は、日本政府による「アジア健康構想」の取り組みの一環として実施しています。

後援： 独立行政法人 国際協力機構（JICA）

独立行政法人 国際交流基金

ヘルプエイジ・インターナショナル

東アジア・アセアン経済研究センター

(Economic Research Institute for ASEAN and East Asia)

東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）は、東アジア経済統合の推進を目的として、政策研究・政策提言を行う国際機関。2007年の第3回東アジアサミットの議長声明を受け、2008年にアセアン事務局においてERIAの設立総会が開催され、ERIAが正式に設立された。ERIA本部は、インドネシアの首都ジャカルタに位置し、アセアン10カ国（ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）と日本、中国、韓国、インド、豪州、ニュージーランドの計16カ国が加盟している。ERIAは、政策研究事業の3つの柱として、「経済統合の深化」、「経済格差の是正」、「持続可能な経済発展」を掲げ、貿易・投資促進、グローバル化、中小企業振興、人材育成、インフラ開発、エネルギー、農業、環境問題、ヘルスケア等の広い政策分野をカバーした研究活動を実施し、その成果を東アジアサミットやアセアン経済大臣会合等の場で各国首脳・閣僚を含む政策当局者に提言し、政策の実現を促している。また、研究成果の普及と域内の産学官の幅広い関係者の意見交換の促進を目的として、各国においてシンポジウム・セミナーを実施している。

公益財団法人 日本国際交流センター

(Japan Center for International Exchange)

公益財団法人日本国際交流センター（JCIE）は、民間レベルでの政策対話と国際協力を推進する公益法人。国際社会の安定と発展には、政府による外交のみならず、様々な民間アクターによる国を超えた相互理解や協力が不可欠という信念のもと、民間外交のフロントランナーとして、世界と日本をつなぎ国内外の諸課題解決に貢献している。「人間の安全保障」の視座のもと、外交・安全保障、民主主義の擁護、グローバルヘルス（国際保健）、グローバルな人の移動、女性のエンパワメントなど、多角的なテーマで国際交流や政策対話・政策提言活動を実施。グローバルヘルス分野では2004年に「グローバルファンド日本委員会」を、2007年に「グローバルヘルスと人間の安全保障」プログラムを開始、日本のグローバルヘルス政策形成を後押しし、官民連携と意識喚起のための国際会議や政策提言、アドボカシー活動を行う。2016年に日本政府が「アジア健康構想」を発表したことに呼応し、新たに「アジアの高齢化と地域内協力」事業を開始、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）とのパートナーシップにより、アジアの高齢化、高齢者ケアに関する政策対話と表彰事業、情報発信を行っている。

お問い合わせ

(公財) 日本国際交流センター「アジア健康長寿イノベーション賞」運営事務局

〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目1番12号 明産溜池ビル 7F

E-mail : hapi@jcie.org Tel: 03-6277-8682

